

3 個別事業の実施状況等

(1) 個別事業の概要等

各市町村ごとの個別事業の概要等は、次のとおりである。

① 那覇市

事業名	NAHAぶんかテンプス整備事業（平成16年11月完成）
概要等	<p>那覇市の中心部に、多目的ホール、NPO活動支援センター等を備えた施設を整備し、沖縄の音楽、芸能文化を発信することにより、中心商店街の再生を図り、観光産業の振興に貢献するため、整備した。</p> <p>本施設の活用によって、新規企業家が輩出され、コンサート等のイベントの開催により、地域の活性化に貢献している。稼働率等の状況を踏まえ、ニーズにあったプログラム等を検討する必要がある。</p>

② 宜野湾市

事業名	マリン支援センター整備事業（平成20年4月完成）
概要等	<p>海に関する情報提供、自然学習やマリンスポーツの体験施設を整備し、若い世代に夢を与え、地元観光産業の活性化及び継続的な雇用の創出を図るため、整備した。</p> <p>気軽にマリンスポーツが体験できる施設として、市民や観光客のプログラム参加者が増加している。ダイビングを中心に体験や資格取得の講習等が毎日開催されている。</p>

事業名	人材育成交流センター整備事業（平成15年3月完成）
概要等	<p>男女共同参画社会づくりの展開、国際交流の推進、国際感覚に優れた人材の育成を図る拠点となる施設として整備した。</p> <p>市の事業として男女共同参画に関する講座等を行うことによって、市民の地域への意識啓発が図られ、地域の活性化につながっている。また、アメリカンスクールへ施設を提供することにより、国際性のある人材の育成に寄与している。</p>

③ 浦添市

事業名	結の街整備事業（平成17年1月完成）
概要等	<p>まちづくり、人づくり、情報の発信・交流を推進することにより、経済の活性化、雇用機会の創出を図るため、市民、企業、行政及び観光客を含めた様々な交流や支援を行う産業支援センター・結の街を整備した。</p> <p>入居企業の中に売上高を向上させたり、株式会社に成長する企業も出るなど、着実な成果を挙げている。退去後に市外に出る企業もあり、市内に定着させる施策を検討する必要がある。</p>

④ 石垣市

事業名	とうもーるネット整備事業（平成 18 年 12 月完成）
概要等	<p>地域の自然環境や歴史・文化、観光情報を発信するため、情報流通の活性化を図るプラットフォームを構築し、ネットワークと IT 技術を活用した効果的かつ効率的な情報提供を行う観光情報流通センターとして整備した。</p> <p>石垣・八重山観光のイメージと利便性の向上に役立っているが、利用者数をさらに増やすための方策を検討する必要がある。</p>

⑤ 名護市

事業名	人材育成センター整備事業：留学生センター（平成 11 年 2 月完成）
概要等	<p>名桜大学への留学を希望する外国人留学生の宿舎として提供し、日常生活レベルでの国際交流を支援する施設として整備した。</p> <p>アジア、南米、アフリカなどからの留学生との交流により、様々な国の文化に触れることに役立っている。</p>

事業名	人材育成センター整備事業：多目的ホール（平成 11 年 6 月完成）
概要等	<p>学校及び企業における人材育成を図る目的で、ホール、マルチメディア講義室、研修室等を備えた施設を整備した。</p> <p>講演会、シンポジウム、コンサートなど、広く開放・利用されている。大学の講義等で多目的ホールの利用が増えており、多くの市民が利用できるような方策を検討する必要がある。</p>

事業名	人材育成センター整備事業：国際交流会館（平成 12 年 3 月完成）
概要等	<p>市民レベルから行政及び大学等における国際交流等の拠点となり、国際性豊かな視点と異文化を理解できる人材の育成に寄与する施設として整備した。</p> <p>市の国際交流プログラム等の国際交流のみならず、市民の自発的な交流・情報交換の拠点として、語学、文化等の様々な講座やイベントが開催されており、市民活動の活発化に寄与している。</p>

事業名	人材育成センター整備事業：総合研究所（平成 12 年 3 月完成）
概要等	<p>学術的基礎研究、地域産業育成のための応用的研究及び地域における専門的知識を有する人材の育成を目的として、地域における研究拠点として整備した。</p> <p>研究者の招へい、受託研究、市民対象の公開講座、北部地域フォーラム等が行われるなど、活動も活発化しつつある。</p>

事業名	人材育成センター整備事業：ネオパーク国際種保存研究センター（平成18年3月完成）
概要等	<p>ネオパークは、北部地域の他の観光施設と連動する拠点施設として、それまでの名護自然動植物公園をリニューアルし、国際種保存研究センターやガイド電気機関車軌道等を備えた施設として整備した。</p> <p>世界的にも希少価値のある動物の調査研究を行うことにより、地域の保育園や団体など、学習の場としても活用されている。</p>

事業名	ワールド・パートナーシップ°・フォーラム沖縄セミナー（平成10年5月実施）
概要等	<p>アジア地域を中心とする在京外交団と日本企業との交流を図るため、定期的に行われているワールド・パートナーシップ・フォーラムのセミナーを沖縄で開催した。</p> <p>在京13カ国の大使・公使等、経済界7団体、その他一般参加を含め、307人が参加して交流を行った。</p>

事業名	名護市マルチメディア館（平成11年3月完成）
概要等	<p>産業基盤の弱い沖縄県北部地域において、雇用の創出とそれによる若者層の定住促進、人材育成等を図る目的で、マルチメディアを体験できる研修施設、インキュベート施設等を整備した。</p> <p>入居企業、雇用者数とも増加している。また、市民向けのパソコン講座を開講し、人材の育成を図っている。</p>

事業名	北部地域難視聴解消事業（平成14年3月完成）
概要等	<p>北部地域のテレビ・ラジオ放送の難視聴地域を解消するための施設を整備した。</p> <p>テレビ難視聴世帯の解消やラジオの夜間難視聴世帯が改善され、生活や農業を営む上で必要な情報を入手できるようになった。</p>

事業名	北部学生宿舎整備事業（平成15年5月完成）
概要等	<p>名護市にある4つの高等学校に離島をはじめ遠隔地から入学している学生が入居できる学生宿舎を整備した。</p> <p>北部12市町村で運営協議会を設置し、運営管理を行っている。</p>

事業名	花の里づくり事業（平成 18 年 3 月完成）
概要等	<p>美しい地域景観の形成を図りながらの観光を中心とした地域振興の一環として、緑化管理・技術、知識の普及・啓発と実践活動の推進を図るため、市内の各地域に、散水施設を含む花壇や育苗施設を備えた土づくりセンター等を整備した。</p> <p>本事業による緑化活動の基盤整備が進められたことにより、地域住民や団体等による市民活動が活発になり、また、市を訪れる人々へのPRにも役立っている。</p>

事業名	スポーク整備事業（平成 21 年 3 月完成予定）
概要等	<p>スポーツ医科学を推進するための施設を整備し、その学問を応用したリハビリテーションやトレーニングを効果的に実施できる場を整備するものである。</p>

⑥ 沖縄市

事業名	こども未来館及びその周辺施設整備事業（平成 19 年 3 月完成）
概要等	<p>青少年の豊かな情操を培うとともに、生涯学習、ボランティア活動等に重点を置き、親子と一緒に学べる拠点施設としてこども未来館を整備した。また、周辺一帯を総合的なレクリエーション施設として発展させるために、動物園、周辺緑地、駐車場等を整備した。</p> <p>利用者数も当初の目標を上回っており、若い世代に夢を与える施設として活用されている。</p>

事業名	中の町・ミュージックタウン整備事業（平成 19 年 7 月完成）
概要等	<p>音楽を軸とした地域資源を活用し、音楽によるまちづくりを推進して、音楽関連産業を始めとした各種産業への相乗効果により市の活性化を図るため、その拠点となる「音市場」を整備した。</p> <p>音楽を共通項として、賑わい創出、人材育成、産業化支援を3つの柱として事業展開中である。施設の稼働率をさらに上げるための方策を検討する必要がある。</p>

⑦ うるま市

事業名	地域活性化センター整備事業（平成 16 年 11 月完成）
概要等	<p>地域における就業機会の創出を図り、国際化・情報化に対応した事業展開の推進のため、ベンチャー企業に必要な施設等を低価格で提供するとともに、各種交流の場として活用できる施設として整備した。</p> <p>各種講座等を開催し、講座修了者を各分野の即戦力となる人材として輩出し、人材育成に寄与している。</p>

事業名	いちゅい具志川じんぶん館整備事業（平成16年3月完成）
概要等	<p>地域における雇用の拡大、新規産業の創出、起業家等の人材育成と併せて市民の学習や交流の拠点とするために、事務室、研究室、市民研修室等を備えた施設を整備した。</p> <p>供用開始以来、入居企業は増加しており、市民の施設利用については施設種別によって増減しているものの順調に活用されている。</p>

事業名	あやはし館整備事業（平成14年12月完成）
概要等	<p>地域の特産品の販路の開拓を行うことや農業・漁業生産物中心の特産品を開発して販売をすることにより、雇用機会の拡大、地域経済の活性化を目指して、特産品販売施設を整備した。</p> <p>本施設で事業（企業経営）を行うことで、継続した雇用の確保につながり、地域の特産品の販売やレストランへの食材提供など、関連する産業を通して、小規模ではあるが経済的な効果にも貢献している。</p> <p>利用者は連続して伸びている。</p>

事業名	きむたか交流プラザ整備事業（平成13年3月完成）
概要等	<p>将来を担う青少年の豊かな感性と多彩な能力を育むことや町民の幅広い諸活動の成果など、きむたか文化を熟成・発信する場として、ホール、ギャラリー等を備えた施設を整備した。</p> <p>演劇、展示、講演会などが開催され、なかでも小、中、高校生達が演じる現代版組踊「肝高の阿麻和利」は、公演回数100回余を数え、全国の教育関係者から青少年育成のモデルケースとして注目を集めている。平成17年に2市、2町が合併しているため、今後は同様の文化施設の有効活用や連携を検討する必要がある。</p>

⑧ 国頭村

事業名	エコ・スポレクゾーン整備事業（平成19年3月完成）
概要等	<p>各種スポーツ団体を誘致することにより、県内外からの交流人口の増大を図り、持続的な地域振興に結びつけ、雇用機会の拡大や若者の定住促進につなげるため、貴重な自然環境を活かし、スポーツキャンプやイベントの拠点施設を整備した。</p> <p>プロ野球のキャンプやスポーツ合宿・大会の誘致で、村内宿泊施設や飲食業も増益となり、物産センターの客足も伸びている。</p>

⑨ 東村

事業名	村民の森施設整備事業（平成 15 年 3 月完成）
概要等	<p>本施設で展開される様々なイベントと併せて、ソフト面の充実を図ることにより、雇用機会の創出、経済の自立促進、若者が希望と誇りをもって定住できる村づくりを目指すために、オートキャンプ場、冒険教育施設等を整備した。</p> <p>都市部の小学校のセカンドスクールとしての利用が増えている。また、多数のパート雇用を創出している。</p>

⑩ 本部町

事業名	産業支援センター整備事業（平成 16 年 3 月完成）
概要等	<p>官民一体となって産業おこしを展開し、地域振興を図るため、町民参加型産業おこしの拠点を整備した。</p> <p>研修ホールや会議室等も含め、利用者は多くなってきている。物販の売り上げをさらに伸ばす方策を検討する必要がある。</p>

⑪ 宜野座村

事業名	かなたラソセンター整備事業（平成 14 年 11 月完成）
概要等	<p>村民の健康増進、雇用創出、関連企業・地域の活性化等を図るため、「海」を総合的に活用した健康づくりや保養・休養の教育の場、実施の場として、プール、サウナ、ジャグジー、エステ等を備えた施設を整備した。</p> <p>年間入館者数が村内随一であり、特産物加工直売センターの集客にも役立っている。減少傾向にある利用者数をさらに増やすための方策を検討する必要がある。</p>

事業名	GARAMAN人材育成センター整備事業(平成 15 年 3 月完成)
概要等	<p>国際化、情報化時代に対応できる地域整備を図り、将来の地域を担う人材を育成し、また、百年の歴史を誇る「村芝居」興行を推進し、特に若者の人材育成を図るために、図書館棟と劇場棟を備えた施設を整備した。</p> <p>地域住民の文化活動の拠点となり、また、北部地域の文化振興に寄与している。</p>

⑫ 恩納村

事業名	北西部四村観光連携型養殖場整備事業（平成16年5月完成）
概要等	<p>北西部四村(恩納村、伊江村、伊平屋村、伊是名村)において特産品（水産品）を生産し、恩納村で加工・流通を行うことで、四村の活性化を図り、新たな観光地を形成し、雇用の創出につながる目的で、養殖場や加工流通施設を整備した。</p> <p>海ぶどう、トコブシ、ヒラメ、ハタなどを養殖し、流通の改善を図ることにより、安定供給体制が整備され、生産、流通の経費が低減され適正価格で品物を供給できるようになった。</p> <p>県内外などから海ぶどう、トコブシ等の安価なものが流通してきているので、今後はそれぞれの施設の状況も踏まえ、それに対抗できる高品質で、低価格な生産品の検討、養殖技術の向上等を図り、安定供給を行うことを検討する必要がある。</p>

事業名	ふれあい体験学習センター整備事業（平成20年5月完成）
概要等	<p>中・高校の修学旅行生や一般のリゾート客、ツアー客が沖縄料理、琉球舞踊等の体験をして、沖縄及び恩納村の伝統文化、自然環境等の素晴らしさを知ってもらうことにより、交流人口を増大させ、地域振興を図るため、体験学習のできる施設を整備した。</p> <p>体験学習施設は順調に活用されている。今後は、少子化で修学旅行生が減少してくるため、一般向けの受け入れも検討していく必要がある。</p>

⑬ 金武町

事業名	街灯施設設置事業（平成11年3月完成）
概要等	<p>事件、事故、犯罪等を未然に防止するとともに、地域のイメージを高めるため、街灯を整備した。</p> <p>児童生徒や町民が安心して通行できる明るく住みよい町づくりに役立っている。</p>

事業名	新開地整備事業（平成18年3月完成）
概要等	<p>アメリカ的色彩の濃い飲食店街を形成している新開地地区については、その特性を活かした環境整備を行い、観光客の誘客を図り、同地区を活性化させるため、イベント広場、照明施設等を整備した。</p> <p>町民の憩いの場として利用されるとともに、特に、音楽イベント時には県内外から多数の客が訪れ、地域の活性化に貢献している。</p>

事業名	移民体験航海事業（平成12年7月実施）
概要等	<p>移民100周年の節目の年に、ハワイ沖縄センターで開催される式典に児童生徒を主とした訪問団に参加させ、ハワイとの相互協力のあり方などの学習会を開催し、国際感覚豊かな人材育成の場とした。</p> <p>沖縄側、ハワイ側、スタッフを含め、469人が参加した。報告書や記録ビデオを作成し、関係機関やマスコミに配布し、広報した。</p>

⑭ 伊江村

事業名	伊江マリンタウン整備事業：城山展望施設整備（平成10年12月完成）
概要等	<p>観光地としてのイメージアップを図り、観光産業の振興及び雇用機会の創出を図るため、島のシンボルである城山の展望施設を整備した。</p> <p>修学旅行生及び観光客のほとんどが立ち寄る場所であり、村の観光振興に貢献している。</p>

事業名	伊江マリンタウン整備事業：伊江港背後地整備（平成15年10月完成）
概要等	<p>村の玄関口に、特産品等の販売施設を一元化し、送迎・待合・情報発信のサービス機能の充実を図り、村民と来訪者の交流の場、経済活動の拠点となるようターミナル棟とホール棟を整備した。</p> <p>特産品の開発・販売も好調であり、村民と来訪者のためのイベント・交流・学習及び民家体験泊事業で来島する修学旅行生との交流拠点として利用されている。</p>

事業名	伊江マリンタウン整備事業：村民レク広場整備（平成17年3月完成）
概要等	<p>村民の余暇活動の充実と村の活性化を図るため、市民の生涯スポーツの場、世代間の交流の場としてスポーツ広場を、自然との触れ合いができる自然体験交流ゾーンとして子供の森広場を整備した。</p> <p>平日には高齢者及び村外からの来訪者、休日には青年・中年層に利用され、村民の余暇活動の充実に役立っている。</p>

⑮ 読谷村

事業名	先進農業支援センター整備事業（平成19年3月完成）
概要等	<p>農業従事者の育成及び高収益型農業の振興、流通販売開拓等に関する研修及び研究を支援するため、育苗施設、ビニールハウス等の施設を整備した。</p> <p>第1期の研修生（経営体）の花弁の経営体は、収益収量とも好調であり、野菜の経営体は、土作りに時間を要している。</p> <p>研修終了後は、読谷補助飛行場の跡地利用を担う農業生産法人（5法人）に参加し、土地改良事業、かんがい排水事業など各種施設整備等を検討することとしている。</p>

⑯ 嘉手納町

事業名	嘉手納タウンセンター開発：市街地再開発事業（平成20年7月完成）
概要等	<p>地域の活性化を図るため、町の活性化の拠点として嘉手納ロータリー周辺の総合的な再開発整備を行った。</p> <p>国の機関が入居することにより、昼間人口が増大し、それに伴い地区内及び周辺商店街における売り上げも増大した。</p>

事業名	嘉手納タウンセンター開発：マルチメディアタウン事業（平成14年1月完成）
概要等	<p>マルチメディア産業を核とした企業誘致を図るとともに、町の活性化及び人材育成のため、コールセンター及びマルチメディアセンターを整備した。</p> <p>両施設とも、雇用創出という面で大きな成果をあげている。</p>

事業名	嘉手納タウンセンター開発：総合再生事業（平成17年3月完成）
概要等	<p>地域の活性化を図るため、展望施設、道の駅施設及び中堅所得者層の住宅需要に応えるため町民住宅を整備した。</p> <p>これまで観光産業の基盤がなかったが、施設整備により観光収入は入館者数に比例して年々増加し、観光経済の活性化が図られている。</p>

⑰ 北谷町

事業名	生涯学習支援センター整備事業（平成16年3月完成）
概要等	<p>青少年の育成と町民の学習及び地域の産業振興に資する人材育成の拠点施設として、ホール、図書館等を備えた施設を整備した。</p> <p>多目的ホール等については、県内各地からの一般利用者の利用も多く、広域的な交流にも役立っている。</p>

⑱ 北中城村

事業名	あやかりの杜整備事業（平成 20 年 3 月完成）
概要等	沖縄固有の伝統や文化を学習し、21世紀の個性的な魅力と創造性に富む人材を育てるとともに、芸術家等と交流する拠点として、視聴覚設備等を導入したライブラリー施設や研修交流施設等を備えた施設を整備した。

⑲ 久米島町

事業名	バーデハウス久米島整備事業（平成 16 年 3 月完成）
概要等	地域住民の健康づくりと観光客の保養地として利用し、通年型観光の定着化を推進するなどして、地域の活性化を図るため、海洋深層水を利用した健康増進施設を整備した。 観光誘客、雇用の面でも一定の効果あげている。高速船が廃止になった影響もあるが、利用者数をさらに増やすための方策を検討する必要がある。

事業名	島の学校体験交流施設整備事業（平成 19 年 3 月完成）
概要等	人材育成、雇用創出を図り地域経済の活性化を実現するため、久米島の恵まれた自然や歴史文化遺産を活用して来訪者に対して体験交流事業を展開していく拠点施設として整備した。 体験交流活動の組織的な推進力が養われ、体験交流活動にかかわる町民の増加につながった。

⑳ 渡名喜村

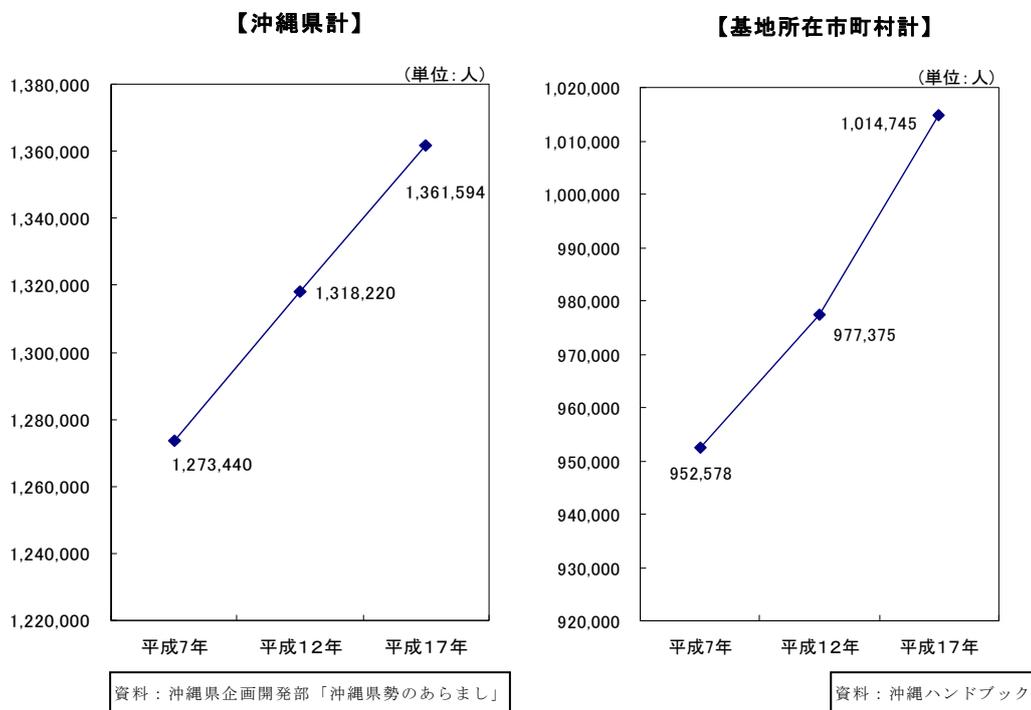
事業名	伝統集落しまおこし事業（平成 18 年 7 月完成）
概要等	雇用機会の創出、若者の定住及び多彩な交流による人材育成及び観光の発展に寄与するため、島の伝統的民家(空き家)を交流施設及び研修施設として活用するために整備した。 新たな地域資源の発見・再確認により、地域への愛着と誇りの伝承にも貢献している。

㉑ 北大東村

事業名	人材交流センター等整備事業（平成 12 年 11 月完成）
概要等	村の活性化及び観光誘客を図るため、魅力ある村・地域づくりの拠点施設として、人材交流センター及び民俗資料館を整備した。 資料館では、今まで個人等で保存していた開拓当初からの生活道具や資料等が集約管理されるようになった。

(2) 基地所在市町村をめぐる最近の状況

沖縄県の人口は、約137万6千人（平成20年1月1日現在推計人口）となっており、復帰当時（昭和47年）の約97万人と比較して、約42%増加し、県全体としては増加が続いている。平成7年と平成17年の比較では、6.9%の増加となっている。基地所在市町村の人口の推移をみると、平成7年と平成17年の比較で、6.5%の増加となっている。



一人当たりの所得について、沖縄県民所得を100として、基地所在市町村の平成7年と平成17年の所得をそれぞれ比較したものは、以下のとおりである。

失業率について、沖縄県全体の失業率を100として、平成7年と平成17年をそれぞれ比較したものは、以下のとおりである。

●市町村民所得(1人あたり所得) (単位:千円)

	実数				対県民所得比	
	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成7年	平成17年
国民所得	2,818	2,981	2,929	2,841		
県民所得	1,961	2,071	2,077	2,021	100	100
那覇市	2,136	2,059	2,220	2,276	99	113
宜野湾市	1,945	2,203	2,125	2,002	106	99
石垣市	2,030	2,141	2,167	2,167	103	107
浦添市	2,286	2,451	2,327	2,203	118	109
名護市	1,859	1,974	2,019	1,865	95	92
沖縄市	1,780	2,022	2,022	1,940	98	96
うるま市	1,601	1,783	1,784	1,696	86	84
国頭村	1,453	1,663	1,756	1,788	80	88
東村	1,411	1,517	1,703	2,482	73	123
本部町	1,278	1,593	1,603	1,579	77	78
恩納村	2,348	2,362	2,357	2,418	114	120
宜野座村	2,126	2,071	2,323	2,324	100	115
金武町	1,990	2,065	1,972	2,107	100	104
伊江村	1,321	1,601	1,971	1,908	77	94
読谷村	1,769	1,982	1,985	1,854	96	92
嘉手納町	2,110	2,372	2,540	2,368	115	117
北谷町	2,063	2,350	2,472	2,369	113	117
北中城村	1,792	2,097	2,142	1,966	101	97
北大東村	2,742	3,574	3,510	2,861	173	142
久米島町	1,419	1,673	1,869	1,910	81	95
渡名喜村	1,634	2,308	2,451	2,294	111	114

資料: 沖縄県市町村民所得(沖縄県統計課)
内閣府「国民経済計算年報」

※ 平成2年度及び平成7年度については、「平成15年度市町村民所得」(県市町村課)から、平成12年度及び平成17年度については、「平成17年度市町村民所得」(県市町村課)のデータを基に作成している。
(「平成17年度市町村民所得」(県市町村課)において、過年度分について遡及しているが、平成8年度までしか遡及していないため、2つの資料から作成した。)

●失業率の推移 (単位:%)

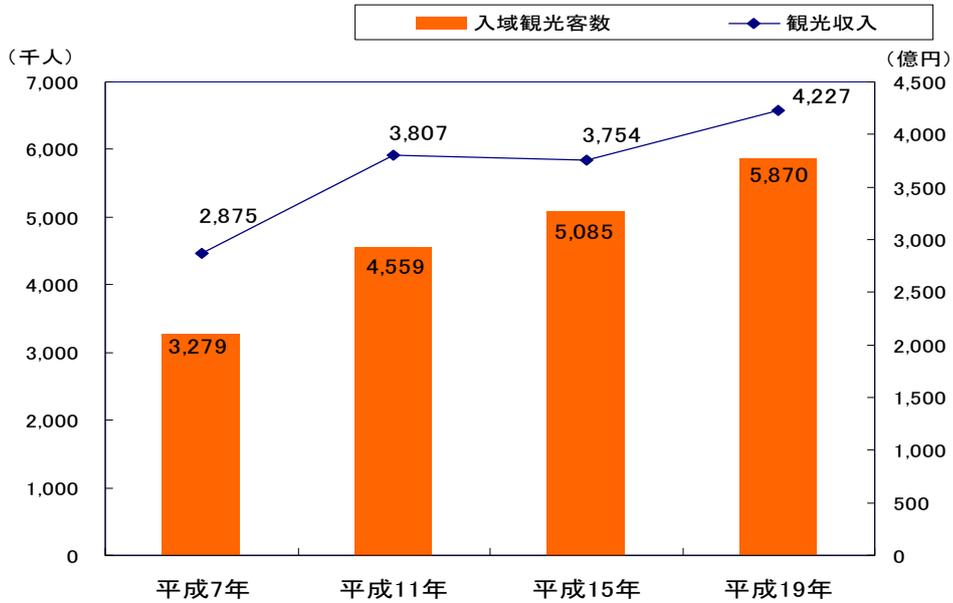
	失業率				対沖縄県比	
	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成7年	平成17年
全国	3.1	4.3	4.7	6.0		
沖縄県	7.9	10.4	9.5	11.9	100	100
那覇市	8.0	11.6	9.8	12.1	112	102
宜野湾市	10.3	12.1	10.0	12.5	116	105
石垣市	4.2	5.4	7.0	7.0	52	59
浦添市	7.0	10.4	8.6	12.0	100	101
名護市	6.2	8.7	10.0	12.5	84	105
沖縄市	10.8	14.0	11.7	13.7	135	116
うるま市	9.8	12.4	11.4	14.6	119	123
国頭村	5.7	5.1	6.4	10.4	49	88
東村	3.8	5.0	4.7	12.3	48	104
本部町	8.4	7.2	8.6	15.6	69	132
恩納村	5.9	7.3	6.8	7.8	70	66
宜野座村	2.9	6.3	5.1	7.2	61	61
金武町	7.3	11.3	15.7	12.1	109	102
伊江村	2.1	1.9	5.0	13.0	18	110
読谷村	8.0	11.6	9.9	12.4	112	105
嘉手納町	11.2	14.3	12.8	17.5	138	148
北谷町	11.3	11.9	11.3	11.4	114	96
北中城村	9.0	10.5	8.9	13.8	101	116
北大東村	1.3	0.8	0.7	2.1	8	18
久米島町	7.2	6.7	10.8	11.0	64	93
渡名喜村	5.8	2.8	6.3	6.9	27	58

総務省国勢調査より算定

沖縄県への入域観光客数、観光収入とも平成7年から平成19年をみると、以下のとおり、観光客数は約1.8倍、収入は約1.5倍となっている。

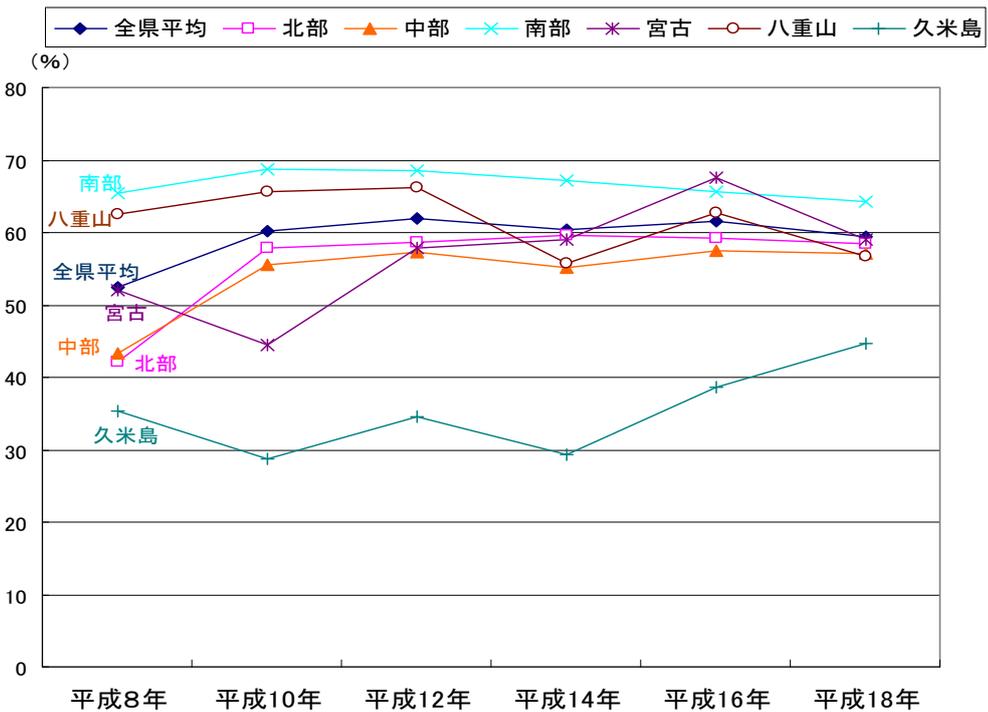
・入域観光客数と観光収入の推移

(資料: 沖縄県「観光要覧(平成18年版)」等)



・宿泊施設稼働率の状況(ホテル・旅館)

(資料: 沖縄県観光商工部「観光要覧」)



(3) 沖縄振興の観点からの評価等

ア 基本認識

沖縄懇談会事業は、市町村の経済を活性化し、若い世代に夢を与える、継続的な雇用機会の創出、人づくり、近隣市町村を含めた広域的な経済振興等といった目的で国と市町村が主体で実施されたが、沖縄県の施策とも深く関連している。(資料3)

イ 評価等の視点

沖縄懇談会事業は、沖縄県において推進している沖縄振興計画(分野別計画)の目指すところとも一致しており、以下のように、産業振興と雇用の創出、教育・文化の振興、離島振興などに寄与するものと評価できる。

① 産業振興・雇用対策

観光振興の分野については、宜野座村の「かなたラソセンター」や久米島町の「バーデハウス久米島」、恩納村の「ふれあい体験学習センター」、宜野湾市の「マリン支援センター」など、体験滞在型観光の振興に寄与している。

情報通信産業については、名護市の「マルチメディア館」、嘉手納町の「マルチメディアタウン事業」等におけるIT支援施設の整備が企業の集積・雇用の創出に寄与している。

農林水産業については、「北西部四村観光連携型養殖場」や東村の「村民の森施設」におけるつつじ園等の整備、読谷村の「先進農業支援センター」の整備などが農林水産業の振興や魅力的な農村の形成に寄与している。

② 教育・文化

教育・文化の分野については、沖縄市の「こども未来館及びその周辺施設整備」や名護市、宜野湾市、石垣市、宜野座村、北大東村などが整備した人材育成交流関連の施設が人材

の育成や生涯学習社会の形成に寄与している。

また、那覇市の「ぶんかテンプス」やうるま市の「きむたか交流プラザ」、沖縄市の「中の町ミュージックタウン」などは地域文化の振興に寄与している。

③ 離島振興

離島の振興については、石垣島、伊江島、久米島、渡名喜島、北大東島における体験交流関連の施設や観光関連の施設の整備、名護市における「北部学生宿舎」の整備が、離島における観光振興や人材育成に寄与している。

④ 安全・安心な生活、活力ある地域づくり

金武町の「街灯施設設置」や「新開地整備」、嘉手納町の「タウンセンター開発」、浦添市の「結（ゆい）の街整備」などは、地域の安全・安心な生活の確保と活力ある地域づくりに寄与している。

4 今後の展望と課題

(1) 沖縄懇談会事業に対する有識者の見方

沖縄懇談会事業の成果について、有識者の意見を聴取した結果によれば、同事業の趣旨・目的である基地所在市町村の「閉塞感を和らげ、若い世代に夢を与える」、「継続的な雇用機会の創出」や「長期活性化につながる人づくりに資する」といった観点から、おおむね相応の成果があったと認められるとする評価が大勢を占めた。具体的な指摘事項としては、次のとおりである。

ア 沖縄経済は、それまで、観光や基地関連経費、公共事業を中心に発展してきたところであるが、この沖縄懇談会事業を契機として、ITをはじめとする新産業、ハイテク産業での発展の可能性を名実ともに実感することができ、県民にとっても将来の経済発展・自立化への自信を持つことができた意義は大きい。

イ ビッグプロジェクトとしての嘉手納町の嘉手納タウンセンター開発における市街地再開発事業などは、町の担当者によって企画、立案された全国に例をみない画期的な取組みであり、町の関係者も将来の町の発展に向けて自信を持つことができた意義は大きい。

ウ この事業を契機として、北西部の基地所在自治体が、近隣の三自治体と協働して海ぶどう等のブランド化、水産業の活性化に取組み、事業拡大を進めている例に見られるように、広域的振興につながる新しい発展の芽が出てきたことを評価すべきである。

エ この事業推進の過程で、住民をはじめ民間から選ばれた有志が「チーム未来」という組織を結成し、プロジェクトの企画から実施にいたるまで積極的にかかわり、官民一体となって事業

の展開と運営に協力する体制がとられたことは特筆に値する。

オ 沖縄懇談会事業は、国が直接、市町村を支援するかたちをとったが、これらの事業は沖縄県の発展にとって有用な役割を果たすものである。また、県の総合的な発展計画にとっても重要な一環をなすものと考えられる。

これら基地所在市町村のプロジェクトが、建設された施設等を活用して本来の事業を成功させることができれば、沖縄の発展にとって大きな波及効果を生むことになる。沖縄県としては、沖縄懇談会事業を契機とした更なる発展に向けて、市民の熱意を誠意をもって受け止め、適切な支援を行うよう求めたい。

(2) 沖縄米軍基地所在市町村の活性化に向けた今後の展望と課題

個々の事業による地域活性化の促進についても、関係市町村からの意見聴取によれば、一定の成果があり、また、今後成果が期待される場所である。

しかしながら、個別事業ごとにみると、稼働率や施設の更なる有効活用、広域連携の必要性等の課題を有するものもある。

こうした中で、市場競争に打ち勝つ事業採算性と自立性をもつことが何よりも求められる。今後、事業によっては、安定的に維持・発展させていくため、民間事業的発想に基づき、減価償却の考え方を取り入れた事業運営が、より一層求められてくるものと考えられる。

地域の自立的発展を担う人材育成の分野を例にとると、IT関連を始め産業活性化のためのインキュベーション施設、子どもの科学力の向上に資する体験・学習施設などそれぞれに特色を持った施設が各地域に存在する(資料4)。今後は、こうした施設間の広域的連携を図り、新しい事業の創出につながるような取組みが期待される。

沖縄県においても、広域的な観点からフォローアップを行い、

沖縄懇談会事業で整備された様々な施設の有効活用が図られるよう取組むとともに、今後の振興計画等においても、その活用の促進を位置付けていく必要があると考えられる。

これまでの沖縄懇談会事業の実施を通じ、基地所在市町村の活性化に向けた取組みはおおむね所期の効果を上げつつあるが、今後とも関係者の努力により着実な成果をあげていくことが期待される。

とりわけ、基地所在市町村の閉塞感を軽減し、将来への自立的発展への可能性を見出すためのプロジェクトとして始められた本事業の趣旨・目的を踏まえれば、沖縄懇談会事業で整備された施設の運営等に当たり、今後は、ソフト面を中心とした、関係者による更なる努力が必要と考えられる。

日米安全保障体制により我が国の平和と安全が確保され、国民が等しくその利益を享受しているが、その負担は沖縄のとりわけ基地所在市町村に集中している。国においては、このような実情にあらためて思いを致し、この基地負担を軽減すべく、その整理・統合・縮小に向けて取組むとともに、今後とも、沖縄県と相互に連携を取りつつ、引き続き基地所在市町村の活性化を図っていく必要がある。